



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL <https://www.nagoya-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鬼頭 達史 TEL 052-443-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,009	3.6	2,496	△4.7	2,439	△9.2	1,597	△19.7
2022年3月期	17,380	△19.5	2,620	△41.3	2,685	△40.2	1,990	△38.0

(注) 包括利益 2023年3月期 1,525百万円 (△17.6%) 2022年3月期 1,852百万円 (△47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	273.41	—	8.7	9.7	13.9
2022年3月期	341.35	—	11.7	11.0	15.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,692	18,990	73.9	3,248.73
2022年3月期	24,797	17,794	71.8	3,050.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,990百万円 2022年3月期 17,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	616	△3,423	△350	4,206
2022年3月期	1,455	△41	△292	7,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	349	17.6	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	409	25.6	2.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		24.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,880	29.4	800	56.9	810	58.2	540	252.1	92.38
通期	19,530	8.4	2,740	9.7	2,760	13.2	1,650	3.3	282.46

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,422,000株	2022年3月期	6,422,000株
2023年3月期	576,623株	2022年3月期	589,123株
2023年3月期	5,841,610株	2022年3月期	5,830,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,900	2.0	2,268	△7.6	2,309	△11.9	1,537	△22.4
2022年3月期	16,566	△20.4	2,454	△42.9	2,620	△40.7	1,982	△38.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	263.28	—
2022年3月期	340.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	25,058		18,797		75.0		3,215.71	
2022年3月期	24,185		17,536		72.5		3,006.43	

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,797百万円 2022年3月期 17,536百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による各種政策もあり景気持ち直しの動きがみられるものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕や補正予算の効果もあり、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、交通安全に役立つソリューション関連製品の提案などを行い、受注獲得を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、大手企業と競業する厳しい環境のなか、受注獲得のため、高付加価値製品の拡販に注力してまいりました。そのような状況下、当社がコアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本事業の譲渡を行いました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高18,009百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益2,496百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益2,439百万円（前年同期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,597百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

また、当連結会計年度末の受注残高は18,905百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・情報装置事業

情報装置事業におきましては、前連結会計期間から当連結会計期間へ工期延期となった大型案件が進捗したことや、工事保安機材の受注が堅調に推移したことにより、売上、営業利益が前年を上回りました。

この結果、売上高17,693百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益3,419百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

・検査装置事業

売上高315百万円（前年同期比81.1%減）、営業損失55百万円（前年同期は139百万円の利益）となりました。

なお、当該事業につきましては、2022年10月1日付で事業譲渡を行っており、経営成績は2022年4月1日から2022年9月30日までの累計金額となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,033百万円（前年同期20,481百万円）となり、2,447百万円の減少となりました。これは主に、売掛金（前年同期比1,265百万円増）、原材料及び貯蔵品（前年同期比448百万円増）が増加したものの、現金及び預金（前年同期比3,156百万円減）、仕掛品（前年同期比896百万円減）が減少したことによるものであります。固定資産は7,658百万円（前年同期4,315百万円）となり、3,343百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物（前年同期比3,416百万円増）が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は25,692百万円（前年同期24,797百万円）となり、前連結会計年度末と比べ895百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,463百万円（前年同期6,956百万円）となり、493百万円の減少となりました。これは主に、未払金（前年同期比585百万円増）が増加したものの、電子記録債務（前年同期比413百万円減）、支払手形及び買掛金（前年同期比253百万円減）、契約負債（前年同期比203百万円減）、未払法人税等（前年同期比191百万円減）が減少したことによるものであります。固定負債は238百万円（前年同期46百万円）となり、192百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は6,702百万円（前年同期7,003百万円）となり、前連結会計年度末と比べ300百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は18,634百万円(前年同期17,366百万円)となり、1,267百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金(前年同期比1,247百万円増)が増加したもによるものであります。その他の包括利益累計額は355百万円(前年同期427百万円)となり、71百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金(前年同期比52百万円増)が増加したものの、退職給付に係る調整累計額(前年同期比124百万円減)が減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は18,990百万円(前年同期17,794百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1,196百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3,156百万円減少(前年同期は1,122百万円の増加)し、4,206百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は616百万円(前年同期は1,455百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の増加額961百万円、法人税等の支払額665百万円の減少要因はあるものの、税金等調整前当期純利益2,211百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3,423百万円(前年同期は41百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入213百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出3,750百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は350百万円(前年同期は292百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額349百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	73.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.9	35.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
4. 2022年3月期及び2023年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

情報装置事業におきましては、公共投資は底堅く推移していくと見込まれるものの、原材料高騰による部品調達難や価格高騰は継続すると見込まれております。また、地震や台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢など、あらゆるリスクに備えた事業継続が求められます。

そのような状況のなか、顧客ニーズを先取りし、各分野の技術を持つ企業とともに自動運転支援、気象災害回避など社会課題の解決を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高19,530百万円、営業利益2,740百万円、経常利益2,760百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363,037	4,206,596
受取手形	313,128	86,249
電子記録債権	829,969	801,702
売掛金	4,002,371	5,268,125
契約資産	3,881,340	3,628,751
商品及び製品	115,794	79,517
仕掛品	2,845,879	1,949,437
原材料及び貯蔵品	1,048,003	1,496,168
その他	82,470	517,758
貸倒引当金	△467	△615
流動資産合計	20,481,527	18,033,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,738,717	6,168,292
減価償却累計額	△2,362,419	△2,375,148
建物及び構築物(純額)	376,297	3,793,143
機械装置及び運搬具	684,336	624,008
減価償却累計額	△602,472	△549,479
機械装置及び運搬具(純額)	81,864	74,529
土地	1,692,041	1,679,436
リース資産	7,236	7,236
減価償却累計額	△6,030	△6,834
リース資産(純額)	1,206	402
その他	1,396,983	1,382,642
減価償却累計額	△1,111,017	△1,086,486
その他(純額)	285,966	296,156
有形固定資産合計	2,437,375	5,843,668
無形固定資産		
のれん	44,956	19,267
その他	104,171	89,063
無形固定資産合計	149,127	108,330
投資その他の資産		
投資有価証券	834,477	909,690
繰延税金資産	31,238	—
退職給付に係る資産	807,178	733,470
その他	56,338	63,794
投資その他の資産合計	1,729,231	1,706,954
固定資産合計	4,315,734	7,658,954
資産合計	24,797,261	25,692,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,619	463,648
電子記録債務	3,246,360	2,832,794
未払金	840,795	1,425,851
未払法人税等	571,115	379,826
契約負債	572,794	369,348
賞与引当金	545,602	422,787
役員賞与引当金	39,704	46,875
製品保証引当金	97,910	112,714
工事損失引当金	48,696	16,798
その他	276,245	393,037
流動負債合計	6,956,844	6,463,680
固定負債		
退職給付に係る負債	18,381	11,553
繰延税金負債	—	78,479
その他	27,972	148,868
固定負債合計	46,354	238,901
負債合計	7,003,198	6,702,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,117,891	1,128,979
利益剰余金	15,492,129	16,739,310
自己株式	△428,192	△419,117
株主資本合計	17,366,804	18,634,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,266	225,975
退職給付に係る調整累計額	253,992	129,943
その他の包括利益累計額合計	427,258	355,918
純資産合計	17,794,062	18,990,066
負債純資産合計	24,797,261	25,692,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,380,276	18,009,293
売上原価	11,730,649	12,320,782
売上総利益	5,649,626	5,688,510
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,752	37,114
役員報酬	120,387	144,223
給料及び賞与	936,478	1,020,315
賞与引当金繰入額	183,735	169,548
役員賞与引当金繰入額	39,704	46,875
製品保証引当金繰入額	△8,880	31,971
退職給付費用	34,445	37,045
法定福利費	184,874	200,320
旅費及び交通費	73,707	97,712
減価償却費	69,324	116,131
のれん償却額	25,689	25,689
研究開発費	816,999	735,984
その他	498,982	528,757
販売費及び一般管理費合計	3,029,199	3,191,690
営業利益	2,620,427	2,496,819
営業外収益		
受取配当金	22,623	21,701
不動産賃貸料	17,745	31,436
受取補償金	22,146	7,175
廃材処分収入	8,828	12,669
雑収入	10,111	16,250
営業外収益合計	81,455	89,231
営業外費用		
固定資産除却損	1,844	24,434
支払保証料	10,534	18,516
不動産賃貸費用	—	87,741
事故関連費用	3,950	3,306
雑損失	442	12,867
営業外費用合計	16,771	146,865
経常利益	2,685,110	2,439,185
特別利益		
固定資産売却益	—	45,940
投資有価証券売却益	126,484	200
特別利益合計	126,484	46,140
特別損失		
事業譲渡損	—	273,206
その他	—	200
特別損失合計	—	273,406
税金等調整前当期純利益	2,811,595	2,211,919
法人税、住民税及び事業税	723,470	474,335
法人税等調整額	97,964	140,431
法人税等合計	821,434	614,766
当期純利益	1,990,160	1,597,153
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,990,160	1,597,153

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,990,160	1,597,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,179	52,709
退職給付に係る調整額	△64,451	△124,049
その他の包括利益合計	△137,631	△71,340
包括利益	1,852,529	1,525,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,852,529	1,525,813
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184,975	1,108,440	13,793,182	△434,435	15,652,162
当期変動額					
剰余金の配当			△291,213		△291,213
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,990,160		1,990,160
自己株式の処分		9,451		6,243	15,695
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,451	1,698,946	6,243	1,714,641
当期末残高	1,184,975	1,117,891	15,492,129	△428,192	17,366,804

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	246,445	318,444	564,889	16,217,052
当期変動額				
剰余金の配当				△291,213
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,990,160
自己株式の処分				15,695
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73,179	△64,451	△137,631	△137,631
当期変動額合計	△73,179	△64,451	△137,631	1,577,010
当期末残高	173,266	253,992	427,258	17,794,062

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184,975	1,117,891	15,492,129	△428,192	17,366,804
当期変動額					
剰余金の配当			△349,972		△349,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,597,153		1,597,153
自己株式の処分		11,087		9,075	20,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,087	1,247,180	9,075	1,267,343
当期末残高	1,184,975	1,128,979	16,739,310	△419,117	18,634,147

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	173,266	253,992	427,258	17,794,062
当期変動額				
剰余金の配当				△349,972
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,597,153
自己株式の処分				20,162
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,709	△124,049	△71,340	△71,340
当期変動額合計	52,709	△124,049	△71,340	1,196,003
当期末残高	225,975	129,943	355,918	18,990,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,811,595	2,211,919
減価償却費	209,769	326,133
のれん償却額	25,689	25,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△476	347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,776	△79,036
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,811	7,171
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△56,858	26,743
工事損失引当金の増減額(△は減少)	20,001	△31,897
受取利息及び受取配当金	△23,233	△22,098
投資有価証券売却損益(△は益)	△126,484	△200
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△45,940
固定資産除却損	1,844	24,434
事業譲渡損益(△は益)	—	273,206
売上債権の増減額(△は増加)	1,565,669	△961,465
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,242,308	24,096
仕入債務の増減額(△は減少)	524,326	△456,919
未払消費税等の増減額(△は減少)	△634,406	122,911
その他	△119,890	△185,205
小計	2,886,649	1,259,890
利息及び配当金の受取額	23,233	22,098
保険金の受取額	—	591
法人税等の支払額	△1,454,128	△665,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,754	616,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218,724	△3,750,162
有形固定資産の売却による収入	—	213,545
無形固定資産の取得による支出	△25,493	△25,316
資産除去債務の履行による支出	—	△5,852
投資有価証券の売却による収入	205,081	400
事業譲渡による収入	—	137,280
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,845
その他	△1,934	△6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,070	△3,423,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△291,128	△349,873
その他	△884	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,012	△350,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,122,671	△3,156,440
現金及び現金同等物の期首残高	6,240,366	7,363,037
現金及び現金同等物の期末残高	7,363,037	4,206,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、建物及び構築物の減価償却方法につきましては、当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社を定額法に変更しております。

この変更は、連結子会社における工場新設を契機に当社グループの建物及び構築物の使用状況を検証した結果、今後も長期安定的に使用することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、これらの使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は4,514千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,460千円増加しております。

(企業結合等関係)

事業譲渡

当社は、2022年10月1日にテクノホライゾン株式会社に対し、当社の検査装置事業を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称 テクノホライゾン株式会社
 (2) 分離した事業の内容 検査装置事業
 (3) 事業分離を行った主な理由

本事業は、1987年に世界初のレーザ式プリント基板外観検査装置を開発し、車載及び電機メーカーに販売を開始したことから始まりました。その後も、SMT (Surface Mount Technology) ラインにおけるプリント基板の実装検査工程や半導体製造の検査工程に対応する、各種検査装置の開発・製造・販売を行ってまいりました。さらに、検査装置メーカーから工程・品質改善設備メーカーへと業容拡大を目指し、製造・品質ソリューションとして、機能向上による自動化・省力化や、製造ビッグデータを品質・生産性改善に結びつける機能改善及び製品開発を進めてまいりました。

しかしながら、その後、新型コロナウイルス感染症の影響があり、検査装置を開発・販売する上での経営環境の厳しさが増したことから、規模を縮小して業務を継続する一方、本事業の譲渡を検討しておりました。そうした状況の下で、テクノホライゾン株式会社から本事業を譲り受けたいとの申し出があり、慎重に検討を進めてまいりました。

その結果、本事業を同社に譲渡し、当社がコアビジネスとして推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、両社間で具体的な協議を進めた結果、正式な譲渡契約を締結することについて合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2022年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする事業譲渡

2. 移転損益の金額

(1) 移転損益

当連結会計年度において、事業譲渡に係る移転損益及び事業譲渡に関連するその他の費用273,206千円を、特別損失に計上しております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	460,435千円
固定資産	－千円
資産合計	460,435千円
流動負債	62,449千円
負債合計	62,449千円

固定資産は過去に減損損失を計上しており、残存簿価はありません。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

検査装置事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益額

売上高	315,840千円
セグメント損失	55,372千円

なお、セグメント損失は全社費用の配賦を行っていない金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部又は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,795,311	1,666,763	10,462,075	—	10,462,075
一定期間にわたり移転される財	6,918,200	—	6,918,200	—	6,918,200
顧客との契約から生じる収益	15,713,512	1,666,763	17,380,276	—	17,380,276
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,713,512	1,666,763	17,380,276	—	17,380,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,713,512	1,666,763	17,380,276	—	17,380,276
セグメント利益	3,265,500	139,000	3,404,500	△784,073	2,620,427
セグメント資産	15,485,743	1,190,066	16,675,810	8,121,451	24,797,261
その他の項目					
減価償却費	175,707	3,887	179,594	30,174	209,769
のれん償却額	25,689	—	25,689	—	25,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,800	1,470	185,270	44,793	230,064

(注) 1. セグメント利益の調整額△784,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△784,073千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額8,121,451千円は、主として当社グループでの余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	10,572,448	315,840	10,888,289	—	10,888,289
一定期間にわたり移転される財	7,121,004	—	7,121,004	—	7,121,004
顧客との契約から生じる収益	17,693,453	315,840	18,009,293	—	18,009,293
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,693,453	315,840	18,009,293	—	18,009,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,693,453	315,840	18,009,293	—	18,009,293
セグメント利益	3,419,809	△55,372	3,364,436	△867,616	2,496,819
セグメント資産	17,848,264	—	17,848,264	7,844,383	25,692,648
その他の項目					
減価償却費	249,843	—	249,843	76,290	326,133
のれん償却額	25,689	—	25,689	—	25,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,496,872	—	1,496,872	2,382,257	3,879,130

- (注) 1. セグメント利益の調整額△867,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△867,616千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額7,844,383千円は、主として当社グループでの余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,050.65円	3,248.73円
1株当たり当期純利益	341.35円	273.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,794,062	18,990,066
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,794,062	18,990,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,832,877	5,845,377

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,990,160	1,597,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,990,160	1,597,153
普通株式の期中平均株式数(株)	5,830,262	5,841,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2023年3月期 決算発表(参考資料)

2023年5月11日

名古屋電機工業株式会社

(コード番号 6797 名証メイン市場)

1. 当期(2023年3月期)の業績【連結】

(単位:百万円)

	前期 (2022年3月期)		当期 (2023年3月期)		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
期首受注残高	13,562		17,845		4,283	31.6%
受注高	21,663		19,986		△1,677	△7.7%
売上高	17,380	100.0%	18,009	100.0%	629	3.6%
営業利益	2,620	15.1%	2,496	13.9%	△123	△4.7%
経常利益	2,685	15.4%	2,439	13.5%	△245	△9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,990	11.5%	1,597	8.9%	△393	△19.7%

セグメントの業績

(単位:百万円)

	前期 (2022年3月期)		当期 (2023年3月期)	
	情報装置事業	検査装置事業	情報装置事業	検査装置事業
売上高	15,713	1,666	17,693	315
営業利益	3,265	139	3,419	△55

2. 財政状態【連結】

(単位:百万円)

	前期 (2022年3月期)	当期 (2023年3月期)	対前期増減
総資産	24,797	25,692	895
純資産	17,794	18,990	1,196
自己資本比率	71.8%	73.9%	
1株当たり純資産	3,050円65銭	3,248円73銭	

3. 1株当たり配当金予想

(単位:円)

	当期 (2023年3月期)	次期予想 (2024年3月期)
第2四半期末	0	0
期末	70	70

4. 次期(2024年3月期)の業績予想【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期予想				通期予想			
	予想		対前期増減		予想		対前期増減	
	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比	金額	増減率
期首受注残高	18,905		1,060	5.9%	18,905		1,060	5.9%
売上高	7,880	100.0%	1,791	29.4%	19,530	100.0%	1,520	8.4%
営業利益	800	10.2%	290	56.9%	2,740	14.0%	243	9.7%
経常利益	810	10.3%	297	58.2%	2,760	14.1%	320	13.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	540	6.9%	386	252.1%	1,650	8.4%	52	3.3%

(注) 期首受注残高は、検査装置事業の譲渡により917百万円減少しております。

以上